

# かわらばん 瓦版しろいし

発行：白石市市民経済部まちづくり推進課  
編集協力：特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

vol.1  
令和5年8月1日発行



## 白石地区・地域づくりフォーラムを開催しました！

90名を超える市民が参加。白石地区の“これから”を考える住民対話が始まる。

本市は、第六次白石市総合計画の地域づくり計画において、まちづくり協議会がない白石地区の地域づくり推進体制整備の支援を掲げています。このため、令和3年度から自治会連合会白石支部の協力を得て、自治会長を中心に、研修会や情報交換会を開催してきました。

他地区に比べ生活利便性が高いと思われる白石地区にも、人口減少の影響は確実に及んでいます。これからの地域づくりを考えるために、これまでの延長線上ではなく、時代に即した「進化」が不可欠です。

そこで、全国各地の地域づくりに精通する2人の専門家を招き、白石地区の地域づくりに役立つヒント・事例をご紹介いただくために、「白石地区・地域づくりフォーラム」を令和5年5月26日（金）に、ホワイトキューブで開催しました。当日は、90名を超える市民が参加し、関心の高さが感じられる場となりました。

フォーラムでは、冒頭、長年にわたり本市の地域づくりに携わっている齋藤主税氏（特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長）と山賀昌子氏（特定非営利活動法人 まちラボ代表理事）より講演していただきました。2人のお話のポイントを、次頁以降でご紹介します。

## 未来を見据えた地域づくりに必要なことは？



新潟市の事例（実施内容やプロセス、資料等）はウェブサイトでご覧いただけます。「新潟市 地域コミュニティ協議会」で検索してください。

### 今後も対話の場を開催していきます！

参加者から寄せられた声を踏まえ、白石地区の地域づくりを考え、語り合う「対話の場」を継続的に開催していきます。

- 世代別意見交換会  
地域づくり次世代会議（30～50代限定）  
【日時】 令和5年8月23日（水）18:30～20:00  
【場所】 白石市役所 4F大会議室
- 地域づくり若者会議（10～20代限定）  
※令和5年9月開催予定
- 地域づくり熟練世代会議（60代以上限定）  
※令和5年12月開催予定
- 多世代意見交換会  
第2回 白石地区 地域づくりフォーラム  
～白石地区の地域づくりを考える100人会議（仮）～  
※令和6年1月開催予定

詳細は決まり次第、お知らせします。

#### 【編集後記】

今回のフォーラムは、自治会連合会白石支部が共催しており、閉会のご挨拶を細野支部長よりいただきました。その中で、「このフォーラムを皮切りに、今後、白石地区のまちづくり協議会設立に向けて、ぜひとも検討を進めていきたい」と、力強く仰っていました。

問題・課題は山積みですが、より良い方向に進めるよう、みなで力を合わせて取り組んでいきましょう。

講演終了後、短時間ではありましたが、参加者同士での意見交換を行いました。どのテーマも話が尽きず、「もっと時間を取ってほしい」という感想もいただきました。参加者アンケートに寄せられた声をいくつか紹介します。

- 日本中どこも人口減少社会の中で、何とかしていかねば先に進むことはできないと強く思った。
- 各年代層が一緒に参加できるフォーラムを継続してほしい。全世代で話し合う機会が必要だ。

● 高齢者が多くなる社会構造だと、若い世代の力がさらに届きにくくなる。若い世代をどう取り入れて地区の活動を進めていけばいいのか、早急に考えていかなければならないと強く感じた。

- 地域の中に必ずある「希望の種」を見つける工夫は何か？具体的なアドバイスも欲しかった。
- どの地区も同じ悩みを抱えているのに、なかなか解決できない。その糸口として、まちづくり協議会があればよいのかもしれないと思った。

### 参加者の感想・意見

このように、取り組み内容は各コミ協でさまざまですが、住民同士がつながり合い、今から「解決する」「備える」「引き継ぐ」ことが、これからの安心した暮らしにつながります。地域の中には必ず「希望の種」があります。悲観することなく、まずは足元を見つめ、対話を重ねながら「考える」ことから始めましょう。

防犯訓練への参加意欲・子育て世代の参加者数の向上を実現しています。



# データで解説する白石地区の「これから」

白石地区における人口・世帯数の過去20年間の推移と、今後20年間の予測値は左表のとおりです。注目してほしいのは、65〜74歳の人口

(左表の下から4段目)と世帯数(同最下段)の数値の変化です。65〜74歳という世代は、現在、地域のさまざまな

役割を引き受け、共同作業の担い手になっています。高齢者率は年々上昇しているものの、地域の自治の仕組みに深刻な問題が発生していないのは、この年代の方々が頑張ってくださっているおかげです。これまではこの年代の人数は横ばい状態でした。しかし2020年以降は、この年代の人数は急激に減少していきます。そ



コーディネーター・講師  
さいとう ちから  
**齋藤 主税**氏  
特定非営利活動法人  
都岐沙羅パートナーズセンター  
理事・事務局長

## 白石地区の過去20年間人口推移と今後の20年間の予測値

白石地区	過去20年間					今後の20年間の予測値				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	
総人口(人)	19,109	18,784	18,185	17,698	<b>17,008</b>	15,717	14,610	13,556	12,531	
0~14歳(人)	2,896	2,581	2,355	2,240	<b>2,001</b>	1,679	1,454	1,345	1,269	
15~64歳(人)	12,179	11,765	11,010	10,217	<b>9,503</b>	8,870	8,218	7,475	6,648	
65歳~(人)	4,034	4,438	4,717	5,088	<b>5,319</b>	5,168	4,939	4,736	4,614	
高齢者率	21.11%	23.63%	25.94%	28.75%	<b>31.27%</b>	32.88%	33.81%	34.93%	36.82%	
(再掲) 65~74歳	2,342	2,267	2,428	2,428	<b>2,489</b>	2,276	2,091	1,999	2,041	
(再掲) 75歳~	1,692	2,171	2,502	2,660	<b>2,830</b>	2,892	2,848	2,737	2,573	
(再掲) 85歳~	377	517	695	873	<b>1,074</b>	1,005	949	1,001	979	
一般世帯数	6,618	6,737	6,761	6,922	<b>6,906</b>	6,613	6,253	5,865	5,460	

(参考) 2020年の高齢者率 宮城県平均: 28.35% / 全国平均: 28.68%  
\*推計値はHOE「人と地域とのための協働研究」が公開している集計シートを活用し算出

自治会の構成員数が減っていくと、自治会のあり方・活動もいままでとありにはいなくなるよね...

地域を支えてくださった前期高齢者の人数が少なくなるのに、今のやり方を続けていったら、住民の負担はドンドン大きくなるよね...

みんなで協力しあう体制と仕組みを、今のうちから整えておいた方がよいと思うなあ...

また、白石地区の場合、JR東北本線の線路を挟んだ東西で、地区の状況は大きく異なります。線路を挟んだ西側の町内では、高齢者率だけでなく、高齢者一人暮らし世帯の割合が、既に市内でも高い水準であるため、高齢者の暮らしを支える取り組みの必要性は加速度的に高まっています。

こうした状況を冷静に捉え、これからどうしていくか。未来を見据え、地域での暮らしを持続可能なものとしていくためには、住民自治のあり方や仕組みを進化・再構築させていくことが不可欠です。

そのための体制づくりとして、近年、注目されているのが「地域運営組織」と呼ばれる組織です。白石市では「まちづくり協議会」と呼ばれている組織で、既に白石地区以外の地区では設立されています。これは自治会単位での自治を補完し、分野を横断した連携・協働により地域課題の解決を図る推進母体となる組織で、白石地区でも、この必要性は高まっています。

## 新潟市の事例から学ぶ・街なか地区における持続可能な自治のカタチ

新潟市には、コミュニティ協議会(以下、コミ協)と呼ばれる地域運営組織が99あります。政令市であるため、自治体の規模は大きいですが、コミ協がある各地区の人口規模(2千人〜2万5千人)や運営方法はさまざまです。コミ協は、自治会を中心に地域内の多様な団体がまとまることで、左図上のような役割を担っています。なお、自治会とコミ協の役割の違いは左図下のようになっています。街なかは、「今は困っていない」という人が多

いですが、しかし、本当にそうでしょうか? 確かに利便性は高いかもしれませんが、

- 住民同士の関係性が薄い(孤立・孤独を招きやすい)
- 治安・住環境が急激に悪化しやすい
- 住宅近接による災害の拡大・避難所の混雑が発生しやすい

など、街なかならではの課題・課題も多々あります。そのため、新潟市のコミ協では、地区の状況・課題に応じて、さまざまな取り組みが展開されています。いくつか例をご紹介します。



講師  
やまが まさこ  
**山賀 昌子**氏  
特定非営利活動法人 まちラボ  
代表理事

【坂井輪中学校区まちづくり協議会】  
人口が多い住宅地域のコミ協では、「子どもを取り巻くおとなの井戸端会議」として、学校関係者・保護者・地域住民が、対話を通じて、それぞれが置かれている立場からお互いの状況を思い・理解し、協力し合う関係づくりに取り組んでいます。

### なぜ、コミ協のような組織が必要か? ~コミ協の役割

自治会を中心に、地域内の多様な団体がまとまる(=コミュニティ協議会を結成する)ことで

**市民自治を 確立する**

- 地域の課題を協力し合って解決する  
(自治会単独では難しいこと・複数で共通していること・まとまったほうが合理的にできること など)
- 自治会活動の手助け
- 多様な団体が参画することで、その情報や知見を活かすことができ、住民により喜ばれる活動ができる
- 情報が集まっていると行政をはじめとする多様な団体と協働しやすい

▶市の協働のパートナー

- 事業化(自主財源確保など)など、活動を発展させる可能性が高まる

### 自治会とコミ協の違い(役割)

新潟市のホームページ掲載内容に一部加筆

自治会・町内会	コミュニティ協議会
<b>〈構成員〉</b> 地域住民・事業者 <b>〈活動例〉</b> *生活情報の伝達(回覧や配布) *防犯灯の維持管理 *ゴミステーションの管理や側溝清掃などの環境美化 *高齢者の見守り *お祭りなどの伝統行事や住民どうしの交流行事などの運営 <b>〈活動資金の財源〉</b> 自治会費や助成金など	<b>〈構成員〉</b> 自治会・町内会、防災会、PTA、育成協、学校、民生委員、NPO法人、市民活動やボランティアの団体、事業者など <b>〈活動例〉</b> 自治会・町内会をまたぐ活動 *防災訓練や防犯パトロール *一斉清掃などの環境美化や施設管理 *自治体のまちづくり計画などへの参画 *歴史文化の継承 *住民どうしの交流事業 *地域情報の発信 *自治会や各種団体の活動サポート など <b>〈活動資金の財源〉</b> 行政からの助成金や補助金、会費など

【新潟市木戸地域コミュニティ協議会】  
「住民の安心・安全」「子どもたちの健全育成」「高齢者の楽しい老後に貢献」を三原則として掲げ、住民ニーズを吸い上げて地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。

【上所校区コミュニティ協議会】  
地区内28自治会を避難所単位で4つのブロックに分け、ブロック単位で会議を開催して地域情報・住民ニーズを把握しています。また、活動が重複する既存団体を解散し、コミ協が活動を引き継いでいます。

【濁川地域コミュニティ協議会】  
子どもと保護者を対象とした防災事業(体験型プログラムや防災グッズ作り等)を実施す